#### ⑩日本固特許庁(JP)

①特許出願公開

# @ 公開特許公報(A) 平3-45452

Sint.Cl. 5

@発 明 老 識別記号

庁内整理番号

@公開 平成3年(1991)2月27日

B 60 T 8/58 8920-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

車両の旋回挙動制御装置 69発明の名称 ②特 頭 平1-179155 顧 平1(1989)7月13日 29出 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 個発 明 松 直 次 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社 明 @発

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

疸

明 ⑫発 明 井

波

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

日産自動車株式会社 の出 願 人

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

晩秀 外5名 邳代 理 弁理士 杉村

車両の旋回挙動制御装置 1.発明の名称

2. 特許請求の範囲

1. 車輪の操舵により転向される車両において、 車輪の操舵量を検出する操舵量検出手段と、 車速を検出する車連検出手段と、

車両の旋回にともなう挙動を検出する旋回挙動 検出手段と、

採能量変化に対する前記挙動の変化割合が設定 値未満であるのを車輪タイヤの機方向スリップ状 態と判定する車輪スリップ判別手段と、

操舵量に対応したタイヤグリップ限界車速を求 める限界車速検出手段と、

前記機方向スリップ状態の判定時検出車速が前 記限界車速まで低下するよう車輪を制動するブレ ーキ手段とを具備してなることを特徴とする車両 の旋回挙動制御装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は車両の旋回走行時における不所望な挙

動を自動プレーキにより抑制するための装置に関 するものである。

(従来の技術)

この種車両の旋回挙動制御装置すなわち、自動 プレーキ技術としては、旋回走行中に旋回方向内 側車輪にのみ制動力を与え、車両のヨーレートの 発生を補助するようにした装置が特開昭63-2799 76号公報により提案されている。

#### (発明が解決しようとする課題)

しかして、この装置は、旋回走行における車両 のヨーレートの発生を助長しようとするもので、 車輪の横方向スリップの抑制に対しては有効でな い。つまり、高車速で旋回路に突入してステアリ ングホイールを切った場合や、旋回走行中にステ アリングホイールを切り増した場合等において、 車輪のグリップ限界を越えた遠心力が車両に発生 して車輪が横方向にスリップし、車両がスピンし たり、旋回方向外側へドリフトアウトしたりする ような挙動を助止することができない。

本発明は、かかる不所望な旋回挙動を操舵量変

化に対する車両の挙動変化割合より判定し得ることから、又不所望な旋回挙動が過剰車速に基くものであることから、当該判定時車速の過剰分を自動プレーキにより抑えて不所望な旋回挙動が生じないようにした装置を提供することを目的とする。 (課題を解決するための手段)

この目的のため本発明の旋倒半動制御装置は第 1図に概念を示す如く、

車輪の操舵により転向される車両において、 車輪の操舵量を検出する操舵量検出手段と、 車速を検出する車速検出手段と、

東西の旋回にともなう挙動を検出する旋回挙動。 検出手段と、

操舵量変化に対する前記挙動の変化割合が設定 値未満であるのを車輪タイヤの横方向スリップ状 態と判定する車輪スリップ判別手段と、

操舵量に対応したタイヤグリップ限界車速を求 める限界車速検出手段と、

前記機方向スリップ状態の判定時後出車速が前 記限界車速まで低下するよう車輪を制動するプレ ーキ手段とを設けて構成したものである。 (作 用)

車輪を操舵した車両の旋回走行時、操舵量検出 手段は車輪の爆舵量を検出し、この爆舵量から関 界車速検出手段はタイヤグリップ限界車連を求め る。そして旋回挙動検出手段は、車輌の旋回を促出 もなう挙動を検出し、車輪スリップ判別手段は促 能量の変化に対する旋回挙動の変化割合が設定被 未満であるのを車輪タイヤの横方向スリップ状態 と判定する。プレーキ手段は、かかる横方向スリップ状態の判定時、車速検出手段による検出車 が上記タイヤグリップ限界車速まで低下するよう 車輪を自動的に制動する。

これによる車速低下で車輪タイヤは、いかなる 操舵状態のもとでも横方向スリップを解消されて 車両を常時グリップ域で走行させ得ることとなり、 車両が旋回走行時スピンしたり、ドリフトアウト するのを防止することができる。

#### (実施例)

以下、本発明の実施例を図面に基色詳細に説明

\$ 8.

第2図は本発明製置の一実施例で、1L, 1Rは左右前輪、2L, 2Rは左右後輪、3L, 3Rは前輪ホイールシリンダ、4L, 4Rは後輪ホイールシリンダを夫々示す。5はブレーキペグル、6はブレーキペダルの踏込みで2系統7, 8に同時に同じ液圧を出力するマスターシリンダで、系7のマスターシリンダ被圧は分岐した系7L, 7Rを経由し、ホイールシリンダ3L, 3Rに至って前輪1L, 1Rを制動し、系8のマスターシリンダ液圧は分岐した系8L, 8Rを経由し、ホイールシリンダ4L, 4Rに至って後輪2L, 2Rを制動する。

かかる通常の前後スプリット式2系統液圧プレーキ装置に対し、本例では系7L、7R、8L、8Bに失っ、常趣でこれらの系を開通するカット弁11L、11R、12L、12R を挿入する。そして、自動プレーキ用の液圧弾として機能するアキュムレータ13を設け、これに向けポンプ14がリザーバ65のブレーキ液を供給することにより自動プレーキ用の液圧を蓄圧する。ポンプ14の駆動モータ15は圧力スイ

ッチ16を介して電源17に接続し、この圧力スイッチはアキュムレータ13の内圧が規定値に連する時間を、モータ15(ポンプ14)を OFFするものとする。かくして、アキュムレータ13内には常時上記の規定圧が貯えられている。

アキュムレータ13の内圧は回路18によりカット 弁11L、11R、12L、12R に印加し、これらカット 弁はアキュムレータ内圧に応動して対応する系7L。 7R、8L、8R を遮断するものとする。これら系に 夫々シリンダ19L、19R、20L、20R の出力室を接 続し、扱シリンダの入力室に電磁比例弁 21L、21R、 22L、22R の出力ボートを接続する。これら電磁 比例弁はソレノイド駆動電流 (1、~ (4. に応じて 出力ポートをアキュムレータ圧回路18及びドレン 回路23に通じ、対応するソレノイド駆動電流に比 例した液圧をシリンダ19L、19R、20L、20Rに供給

ソレノイド駆動電流 1, ~ 1. はコントローラ 31により制御し、このコントローラには系7. 8 の液圧Pr. Pr. を検出する圧力センサ32. 33か らの信号、ステアリングホイール(図示せず)の 切り角 θ を検出する舵角センサ34からの信号、及 び左前輪回転数ω」、右前輪回転数ω。、左後輪 回転数ω。、右後輪回転数ω。を夫々検出するを 輪回転センサ35~38からの信号、車両のヨーレート ドソを検出するヨーレートセンサ39又は車両に作 用する機加速度 G を検出する横 G センサ40からの 信号を入力する。なお、ヨーレート Y 及び横加速 度 G は車両の旋回にともなう挙動の例示で、いず れか一方のみを検出すればよい。

コントローラ31はこれら入力情報から第3図の制御プログラムを一定時間 A t 毎に繰返し実行して以下に説明する通常通りの車輪制動及び旋回挙動制御用の車輪制動を行う。すなわち、先ずステップ41~43で系7.8の液圧 P・・・P・・ 本輪回転数ω・2~ω・、コーレート Y 又は横加速度 G、及び操舵角 θ を読込む。圧力 P・・P・はの論で、プレーキペダル 5 を踏込んでいなければ 0 である。次のステップ44では、今回の旋回挙動銃込み値 Y (又は G) 及び操舵角 θ と前回の 後年周期 Δ ι前

ステップ47では、第4図のテーブルデータから 車速 V に対応した、操舵量変化に対する旋回挙動 変化割合 Δ Y / Δ θ (Δ G / Δ θ) の設定値 β を ルックアップする。第4図は車輪タイヤが路面を グリップしているか横方向にスリップしているか の境界を、操舵量変化に対する旋回挙動変化割合

ステップ48では、このことから  $\Delta Y / \Delta \theta \ge \beta$ (又は  $\Delta G / \Delta \theta \ge \beta$ ) のグリップ域か否 (スリップ域) かを判別する。グリップ域であれば、車両のスピンやドリフトアウト等の不所望な旋回挙動を生じないから、制御をステップ49~51 に進め て以下の如くにブレーキペグル踏力にまかせた通常通りの車輪制動を行う。つまりステップ49では、前輪ホイールシリンダ3L、3Rへの目標ブレーキ液圧P1、P1を対応する系7の液圧P1、に同じにセットし、後輪ホイールシリンダ4L、4Rへの目標ブレーキ液圧P1、P2を対応する系8の液圧P1ににセットする。そしてステップ50で、これら目標ブレーキ液圧が得られるよう第6回に対応するテーブルデータから電磁比例弁21L、21R、22L、22R の駆動電流1、~1。をルックアップし、これらをステップ51で対応する電磁比例弁に出力する。

ところで、自動プレーキ液圧源13~17が正常でアキュムレータ13に圧力が貯えられていれば、これに応動してカット弁11L、11R、12L、12Rが対応する系7L、7R、8L、8Rを遮断している。このため、電磁比例弁21L、21R、22L、22Rが駆動電流i、~1 \* を供給され、これらに比例した圧力を対応するシリンダ19L、19R、20L、20Rに供給する時、これらシリンダは対応するホイールシリンダにブレ

#### 特開平3-45452(5)

4.図面の簡単な説明

第1図は本発明旋回挙動制御装置の概念図、 第2図は本発明装置の一実施例を示すシステム。

第3図は同例におけるコントローラの制御プログラムを示すフローチャート、

第4図は本発明で用いるスリップ域ーグリップ 域判定線図、

- 第5図はタイヤグリップ限界車速を例示する線 別、

第6図は電磁比例弁駆動電流と目標プレーキ液 圧との関係線図である。

IL. 1R…前輪

2L, 2R…後輪

3L. 3R, 4L, 4R…ホイールシリンダ

5…ブレーキペダル

6 …マスターシリンダ

11L, 11R, 12L, 12R…カット弁

13…アキュムレータ

14…ポンプ

191, 19R, 20L, 20R…シリンダ 21L, 21R, 22L, 22R…電磁比例弁

31…コントローラ

32. 33…圧力センサ

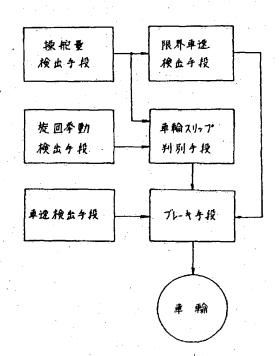
34…舵角センサ

.. 35~38…車輪回転センサ

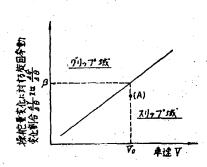
39…ヨーレートセンサ 40…横Gセンサ

特 許 出 顧 人 代理人弁理士		日產自動車株式会			슾 간
		杉	材。	琏	秀
同	弁理士	杉	5.村。	页	作
同	弁理士	佐	菸	安	德
同	弁理士	X.	Ш		典
同	弁理士	梅	本	政	夫
同	弁理士	· (=	苹		#

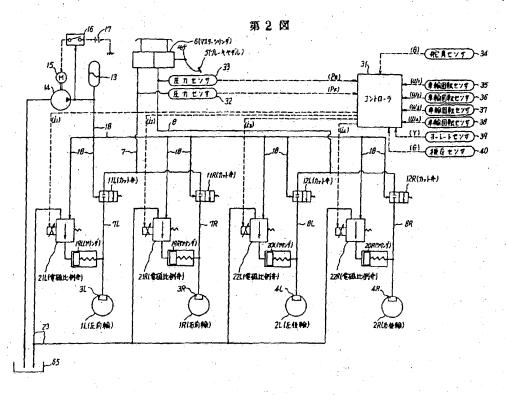
## 第1図

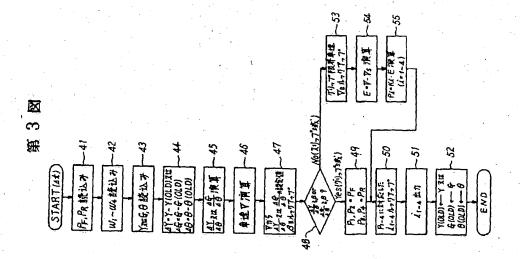


## 第 4 図

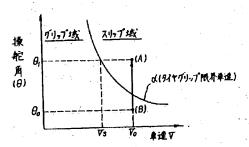


## 特閒平3-45452(6)









# 第6図

